



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月1日

上場会社名 株式会社 南日本銀行
コード番号 8554 URL <http://nangin.jp/>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

(氏名) 森 俊英
(氏名) 市坪 功治
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 099-226-1111

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	13,467	△6.9	2,413	△3.1	1,655	△2.9
29年3月期第3四半期	14,475	△3.6	2,491	△42.3	1,705	△37.5

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,809百万円 (30.0%) 29年3月期第3四半期 1,391百万円 (△18.4%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	189.09	92.21		
29年3月期第3四半期	194.49	96.19		

(注) 平成29年10月1日付で普通株式及びA種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
30年3月期第3四半期	805,976	44,375	44,375	43,151	5.5	5.5
29年3月期	781,807	43,151	43,151	43,151	5.5	5.5

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 44,375百万円 29年3月期 43,151百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となります。配当予想に変更はございません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	1,500	△49.0	1,000	△48.3	102.27	102.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の通期の1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	8,096,430 株	29年3月期	8,096,430 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期3Q	47,577 株	29年3月期	45,623 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	8,050,103 株	29年3月期3Q	8,051,384 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期 末		合 計	
(A種優先株式)	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
29年3月期	—		0	00	—		6	17	6	17
30年3月期	—		0	00	—					
30年3月期(予想)							58	90	58	90

(注)平成29年10月1日付でA種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円89銭となります。配当予想に変更はございません。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 平成30年3月期 第3四半期決算説明資料	
(1) 損益の状況(単体)	7
(2) 金融再生法開示債権	8
(3) 自己資本比率(国内基準)(連結)	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)	9
(5) 預金・貸出金の残高(単体)	9
(6) 預り資産残高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の連結経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息や金融商品販売手数料及び国債等債券売却益の減少等により、前年同四半期に比べ10億8百万円減少し、134億67百万円となりました。

経常費用は、与信関係費用や株式等売却損の減少等により、前年同四半期に比べ9億30百万円減少し、110億53百万円となりました。

この結果、当第3四半期の経常利益は、前年同四半期に比べ78百万円減少し、24億13百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べ50百万円減少し、16億55百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の連結財政状態につきましては、以下のとおりとなりました。

総資産は、前連結会計年度末に比べ241億69百万円増加し、8,059億76百万円となりました。

預金は、前連結会計年度末に比べ246億36百万円増加し、7,495億22百万円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末に比べ17億55百万円増加し、5,672億92百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末に比べ63億77百万円減少し、853億34百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年5月9日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	111,237	136,104
商品有価証券	51	45
金銭の信託	432	456
有価証券	91,711	85,334
貸出金	565,537	567,292
外国為替	306	342
リース債権及びリース投資資産	1,877	2,128
その他資産	4,063	7,058
有形固定資産	12,807	12,900
無形固定資産	509	646
繰延税金資産	2,078	1,968
支払承諾見返	3,614	3,838
貸倒引当金	△12,400	△12,139
投資損失引当金	△20	-
資産の部合計	781,807	805,976
負債の部		
預金	724,886	749,522
借入金	0	-
社債	2,000	-
その他負債	4,563	5,110
退職給付に係る負債	1,342	896
睡眠預金払戻損失引当金	309	314
偶発損失引当金	587	573
再評価に係る繰延税金負債	1,353	1,345
支払承諾	3,614	3,838
負債の部合計	738,655	761,601
純資産の部		
資本金	16,601	16,601
資本剰余金	8,873	8,873
利益剰余金	12,358	13,429
自己株式	△147	△150
株主資本合計	37,685	38,753
その他有価証券評価差額金	3,285	3,268
土地再評価差額金	2,812	2,813
退職給付に係る調整累計額	△631	△460
その他の包括利益累計額合計	5,466	5,621
純資産の部合計	43,151	44,375
負債及び純資産の部合計	781,807	805,976

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	14,475	13,467
資金運用収益	11,611	11,356
(うち貸出金利息)	9,946	9,703
(うち有価証券利息配当金)	988	967
役務取引等収益	1,447	1,229
その他業務収益	987	213
その他経常収益	428	668
経常費用	11,983	11,053
資金調達費用	485	395
(うち預金利息)	417	377
役務取引等費用	1,753	1,737
その他業務費用	126	176
営業経費	8,243	8,361
その他経常費用	1,374	381
経常利益	2,491	2,413
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	21	25
固定資産処分損	21	19
減損損失	—	5
税金等調整前四半期純利益	2,470	2,388
法人税、住民税及び事業税	600	655
法人税等調整額	164	78
法人税等合計	764	733
四半期純利益	1,705	1,655
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,705	1,655

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,705	1,655
その他の包括利益	△313	154
その他有価証券評価差額金	△476	△17
退職給付に係る調整額	163	171
四半期包括利益	1,391	1,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,391	1,809
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 平成30年3月期 第3四半期決算説明資料

(1) 損益の状況（単体）

（単位：百万円）

	平成30年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)		平成29年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)	平成30年3月期 予想 (12ヶ月間)
		前年同期比		
業 務 粗 利 益 (コ ア 業 務 粗 利 益)	9,864 (9,831)	△ 1,208 (△ 379)	11,072 (10,210)	
資 金 利 益	10,354	△ 176	10,530	
役 務 取 引 等 利 益	△ 526	△ 208	△ 318	
そ の 他 業 務 利 益	36	△ 825	861	
経 費 (臨 時 処 理 分 を 除 く)	7,523	115	7,408	
人 件 費	4,130	58	4,072	
物 件 費	2,875	32	2,843	
税 金	518	27	491	
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	2,341	△ 1,323	3,664	
コ ア 業 務 純 益	2,308	△ 494	2,802	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	△ 6	△ 79	73	
業 務 純 益	2,347	△ 1,244	3,591	
う ち 国 債 等 債 券 損 益	33	△ 829	862	
臨 時 損 益	96	1,209	△ 1,113	
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ②	85	△ 777	862	
う ち 株 式 関 係 損 益	369	415	△ 46	
経 常 利 益	2,444	△ 33	2,477	1,500
特 別 損 益	△ 25	△ 4	△ 21	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	2,419	△ 36	2,455	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	655	61	594	
法 人 税 等 調 整 額	78	△ 86	164	
法 人 税 等 合 計	733	△ 25	758	
四 半 期 (当 期) 純 利 益	1,685	△ 12	1,697	1,000
与 信 関 係 費 用 (① + ②)	79	△ 857	936	

○コア業務純益

コア業務純益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少や経費の増加等により、前年同期比4億94百万円減少の23億8百万円となりました。

○経常利益・四半期純利益

経常利益については、資金利益、有価証券関係損益は減少しましたが、与信関係費用が減少したことから前年同期比33百万円減少の24億44百万円、四半期純利益は前年同期比12百万円減少の16億85百万円となりました。

(2) 金融再生法開示債権

(部分直接償却は実施していません。)

①単体

(単位：百万円)

	平成29年12月末			平成28年12月末	平成29年9月末
		28年12月末比	29年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,836	1,035	△ 109	6,801	7,945
危険債権	20,528	△ 1,309	△ 62	21,837	20,590
要管理債権	6,688	△ 196	52	6,884	6,636
合計(A)	35,053	△ 470	△ 118	35,523	35,171
正常債権	538,114	△ 8,311	5,684	546,425	532,430
総与信合計(B)	573,168	△ 8,780	5,566	581,948	567,602
開示債権比率(A/B)	6.11%	0.01%	△0.08%	6.10%	6.19%

※ 当行は部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の平成29年12月末の開示債権比率は、5.52%となります。

②連結

(単位：百万円)

	平成29年12月末			平成28年12月末	平成29年9月末
		28年12月末比	29年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,836	1,035	△ 109	6,801	7,945
危険債権	21,505	△ 1,566	△ 318	23,071	21,823
要管理債権	6,688	△ 196	52	6,884	6,636
合計(A)	36,030	△ 727	△ 375	36,757	36,405
正常債権	536,424	△ 7,912	5,903	544,336	530,521
総与信合計(B)	572,454	△ 8,639	5,528	581,093	566,926
開示債権比率(A/B)	6.29%	△0.03%	△0.13%	6.32%	6.42%

※ 当行は部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の平成29年12月末の開示債権比率は、5.70%となります。

(3) 自己資本比率（国内基準）（連結）

(参考)

	平成30年3月末(予想値)	平成29年9月末(実績)
連結自己資本比率	8.2%程度	8.49%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (連結)

(単位:百万円)

	平成29年12月末				平成28年12月末				平成29年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	83,164	4,435	4,845	410	95,295	4,905	5,398	492	84,666	3,734	4,280	545
株式	8,013	2,296	2,317	20	7,694	1,762	1,875	112	7,462	1,659	1,756	97
債券	59,296	1,445	1,460	15	70,267	1,722	1,807	85	61,312	1,456	1,474	18
その他	15,855	692	1,067	374	17,333	1,421	1,715	294	15,891	618	1,048	429

(注)1. 「評価差額」は、各連結会計期間末日時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。ただし、株式及び受益証券については各連結決算月の1ヵ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成29年12月末				平成28年12月末				平成29年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	1,136	△ 6	3	9	1,243	9	11	1	1,238	△ 1	11	12

(5) 預金・貸出金の残高 (単体)

(単位:百万円)

	平成29年12月末	平成28年12月末比		平成28年12月末	平成29年9月末
		28年12月末比	29年9月末比		
預金(末残)	749,597	12,588	846	737,009	748,751
うち個人預金	529,591	11,713	3,125	517,878	526,466
うち法人預金	185,673	68	△ 2,652	185,605	188,325
貸出金(末残)	568,006	△ 8,871	5,366	576,877	562,640
うち中小企業・個人向貸出	532,541	△ 9,763	4,263	542,304	528,278

(6) 預り資産残高

(単位:百万円)

	平成29年12月末	平成28年12月末比		平成28年12月末	平成29年9月末
		28年12月末比	29年9月末比		
合計	86,565	1,287	648	85,278	85,917
投資信託	16,793	△ 1,781	△ 138	18,574	16,931
個人年金保険等	68,327	3,522	846	64,805	67,481
公共債	1,444	△ 454	△ 61	1,898	1,505